

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	災害弱者支援体制整備事業（主要事業）								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障がい社会係	評価票作成者	社会担当係長	犬塚 美佐子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	地域福祉	コード	2 2 4	
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	安心生活の確保	コード	2 2 4 4	
	項	社会福祉			単位施策(小)	障害者や高齢者等の災害時の防災対策のため、	コード	2 2 4 4 1	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者、高齢者等		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	障害者や高齢者等の災害時の防災対策のため、民生児童委員の活動により、対象者の調査を行い、マップ・マニュアルを作成し、災害時の支援に役立てます。				
1-5 事務事業の内容	障害者、高齢者等の災害時の支援のため、個人情報に配慮しつつ、対象者の理解を求め、対象者把握のための調査を行い災害の支援に備える。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	対象者把握のために、事前準備のための調査、研究を行う。	大地震の予想、気候変動による台風等の襲来がメディアにより報道される。	障害者や高齢者等への理解を得るための広報、啓発を行う必要がある。		
	平成19年度	災害時等要援護者支援制度実施要綱を制定し、高齢者の実態調査を行った。	〃	〃		
	平成20年度	災害時等要援護者支援制度実施要綱を制定し、障害者の実態調査を行った。	〃	〃		
	平成21年度	高齢者、障害者等の災害時等要援護者支援実態調査を継続的に行った。	〃	〃		
	平成22年度	平成22年8月に重度障害者に災害時等要援護者支援制度の案内文書を郵送し、登録の呼びかけを行った。また、高齢者福祉課を事務局として、災害時等要援護者非難支援マニュアルの作成を行った。				
	平成23年度	災害時の防災対策のため、災害時等要援護者支援制度対象者の調査を民生児童委員の活動により継続的に行った。				
	平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	福祉対象者地域防災マップ・マニュアル作成達成度			100(%)	-	マップ・マニュアル作成のための調査達成の割合

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	12(回)	12(回)	12(回)	12(回)	0	12(回)				
	直接事業費 b (千円)	90	75	80	80	0	0				
	人件費 c (千円)	335	333	331	323	0	307				
	合計コスト d (b+c) (千円)	425	425	411	425	0	307				
単位コスト d/a (千円)	1回当たり35	1回当たり35	1回当たり34	1回当たり35	当たり	1回当たり26	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、民生児童委員会の定例会数等
 直接事業費は、民生児童委員の活動により行ったため0円。人件費は、6,137千円×0.05人=307千円
 （H21年度12回は、高齢者福祉部会開催数。高齢者福祉部会費80千円、人件費6,457千円×0.05人=323千円（H22年度）災害時要援護者非難支援マニュアル策定のプロジェクト会議（市の職員で構成）で策定したため、事業費は無し）

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度 (%)	0	0	0	0	マニュアル策定	0				
		0	0	0	0	50	50				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		B	A	B	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性（必要な事務事業であるか）
 公共性（公が実施する意味があるか）
 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	福祉対象者地域防災マップ及びマニュアル作成のための事前準備が必要である。			調査のための検討・体制整備を行う必要がある。			民生児童委員協議会の高齢者福祉部会で調査表の様式を作成した。	
平成19年度	"			調査対象を障害者にも拡大して行う必要がある。			高齢者福祉部会を中心に民生児童委員協議会全員で高齢者の実態調査を行った。		
平成20年度	"			高齢者・障害者の実態調査結果の運用方法を検討する必要がある。			高齢者福祉部会の活動を生かして民生児童委員協議会全員で障害者の実態調査を行った。		
平成21年度	"			"			市防災安全課とも今後の災害時等要援護者支援体制について協議を図る。		
平成22年度	当該事業は、事務局を高齢者福祉課に一本化した。今後は、支援マニュアルに沿って、障がい者の避難訓練等を実施していく。								
平成23年度	高齢福祉課と協議しながら、災害時等要援護者支援制度対象者を継続的に調査。障害者や高齢者等の災害時の防災対策の強化を図りたい。								
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示										
		平成18年度	B	事業の検討だけでなく、具体的な取り組みを図ること。								
		平成19年度	B	検討だけでなく、速やかに具体的な取り組みに着手すること。								
		平成20年度	B	高齢者及び障害者の実態調査結果を反映させて事業の取り組みを実施すること。								
		平成21年度	B	高齢者及び障害者の実態調査結果を反映させて、具体的な取り組みを図ること。								
		平成22年度	B	高齢者及び障がい者の実態調査結果を反映させて、障がい者の避難訓練等具体的な取り組みを図ること。								
		平成23年度	A	マニュアルの周知に努めるとともに、マップの作成に向けて継続して調査を続けること。								
		平成24年度										
		平成25年度										
		平成26年度										
		平成27年度										